

6 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

① 町勢の衰退

町 勢の基盤となる人口が減少することにより、地域や各種団体をはじめ、町の取り組み等、すべての規模が縮小傾向となる。地域経済も低迷し、

地域や町を支える人材も不足していく。町の活力や成長力が衰退することにより、多くの地域にマイナスの影響を及ぼすことが懸念される。

② 生活インフラの弱体化

人 口減少による商圈や経済圏の縮小によって、生活インフラである商店や事業所等の廃業・撤退が相次ぐことになる。また同時に、公共交通機

関も縮小する。生活インフラや公共交通機関の縮小による利便性の低下から、「買い物難民」や「生活難民」が増加していく傾向にある。

③ 住民負担と行財政負担の増加

高 齢者率が高まり、それを支える世代が減少することにより、介護保険料や国民健康保険税の上昇が見込まれ、社会保障の負担をはじめとする、さらなる住民負担と行財政負担の増加が予想

される。一方で、生産年齢人口の減少により、町の税収や活力が減少していく。

▶そのため、健康寿命の延伸と包括的なケア体制、時代に即した介護サービスの充実が求められる。

④ 地域コミュニティの崩壊

人 口の減少により、地域コミュニティの維持が困難となり、一般的に「限界集落」と呼ばれる地域が生じる可能性がある。また、合併以前から

ある公共施設の利用低下も大きな課題となる。

▶そのため、既存の公共施設を利活用した地域の核となる「小さな拠点」施設の存在が求められる。

⑤ 行政サービスの低下と市町村合併

人 口減少の加速により、学校の廃校や保育所の閉所、病院の閉院、公民館の閉館など、多くの公共施設を閉鎖しなければならない。当然、多数の町職員の削減が必要となり、行政サービ

スの量と質の大幅な低下を招くことが予測される。

▶さらに、自治体規模の縮小により、町制の維持が困難になることから、行財政的にみても他市への合併という選択を迫られる可能性がある。

Ⅱ-人口に関する分析

7 現状と課題の整理

① 下げ止まりの見えない人口減少

我 国が平成20年(2008)に人口減少社会に突入した中で、本町においては、昭和60年(1985)から既に人口減少が続いている。

▶年齢3区分別人口の推移を見ても、生産年齢人口は平成22年(2010)に1万5千人を割り、平成47年(2035)には、1万人を割ると予想されている。

▶また、年少人口は平成7年(1995)に、老年人口に逆転され、以降減少の一途をたどっている。

▶一方で、増え続けている老年人口も平成32年(2020)には、減少に転じることが予想されるなど、本町における人口減少および人口構造の変化による労働人口の減少は、危機的な状況に直面している。

② 社会増減も自然増減も減少の一途

社 会増減においては、ここ20年ほど転出が転入を絶えず上回り、また近年は転入数・転出数ともに減少傾向で、人口移動数も縮小している。

▶自然増減においても、出生数が昭和50年代のおよそ2分の1に減少する中、老年人口の増加による死亡数が昭和50年代の約1.4倍に増加しており、

平成2年(1990)年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減に転じている。

▶平成18年3月に福智町が誕生した3町合併時に26,378人だった人口も、平成27年9月末現在では23,925人まで落ち込み(2,453人減少)、下げ止まりの見えない人口減少が続いている。

③ 若年層の流出と高齢者層の流入

年 齢階級別の人口移動の状況を見ると高等学校等の卒業を期に、進学や就職に伴う若年層の転出が人口減少及び人口構造の高齢化に大きな影響を与えていることが明らかである。

▶本町にとっては20代~30代の大学卒業、就職、結婚、出産などを機会とした転入増加が望ましいが、

就業環境や人口流出先以上の子育て支援策がないため、Uターンが促進できていないと推測される。

▶また、他の年代を見てみると、50代以降で転入超過となっており、その転入先は北九州市からが最も多くなっている。そのため、退職に伴い本町に居住地を移すケースが多いものと考えられる。

④ 特徴的な地域課題である就業と教育

本 町の完全失業率の高さは深刻な課題である。そのため、産業や雇用の創出が必要だが、大規模企業を誘致できる広大な土地などの基盤整備が困難な状況であり、加えて、財政状況が硬直しているために、有効な定住促進施策を整備できない状況が続いている。

▶さらに、定住のための主要な条件の一つである教育環境の充実においても依然として全国平均より低い学力水準のまま推移している。

▶定住を促進するためには、この特徴的な地域課題である就業と教育に対する抜本的な改善策も必要となる。